

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
環境エネルギー科学技術委員会運営規則
(案)

令和 3 年 8 月 5 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
環境エネルギー科学技術委員会

(趣旨)

第1条 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会環境エネルギー科学技術委員会（以下「委員会」という。）の議事の手続き、その他委員会の運営に関し必要な事項は、科学技術・学術審議会令（平成12年6月7日政令第279号）、科学技術・学術審議会運営規則（平成13年2月16日科学技術・学術審議会決定）及び科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会運営規則（平成13年2月27日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会決定）に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(作業部会)

第2条 委員会は、その定めるところにより、特定の事項を機動的に調査するため、作業部会を置くことができる。

- 2 作業部会に属するべき委員、臨時委員及び専門委員（以下「委員等」という。）は、委員会の主査が指名する。
- 3 作業部会に作業部会の主査を置き、当該作業部会に属する委員等のうちから委員会の主査の指名する者が、これに当たる。
- 4 作業部会の主査は、当該作業部会の事務を掌理する。
- 5 作業部会の会議は、作業部会の主査が招集する。
- 6 作業部会の主査は、作業部会の会議の議長となり、議事を整理する。
- 7 作業部会の主査に事故があるときは、当該作業部会に属する委員のうちから作業部会の主査があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 8 作業部会の主査は、作業部会における調査の経過及び結果を委員会に報告するものとする。

(議事)

第3条 委員会及び作業部会(以下「委員会等」という。)は、当該委員会等に属する委員、臨時委員及び専門委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

- 2 委員会等の主査が必要と認めるときは、委員等は情報通信機器を利用して会議に出席することができる。
- 3 情報通信機器を使用した出席者は、第1項に規定する出席に含めるものとする。

(書面による審議)

第4条 主査は、やむを得ない理由により会議を開く余裕がない場合においては、事案の概要を記載した書面を委員等に送付し、その意見を徴し、又は賛否を問い、その結果をもって委員会等の決定とすることができる。

- 2 前項の規定により書面による審議を行った場合、主査又は主査の職務を代理する者が次の会議において報告をしなければならない。

(会議の公開)

第5条 委員会の会議及び会議資料は、次に掲げる場合を除き、公開とする。

- 一 委員会等の主査の職務を代理する者の指名、その他人事に係る案件
- 二 行政処分に係る案件
- 三 前二号に掲げるもののほか、個別利害に直結する事項に係る案件、または審議の円滑な実施に影響が生ずるものとして、委員会等において非公開とすることが適当であると認める案件

第6条 委員会等の主査は、委員会等の会議の議事録を作成し、当該委員会等所属の委員等に諮った上で、これを公表するものとする。

- 2 委員会等が、前条の各号に掲げる事項について審議を行った場合は、委員会等の主査が当該委員会等所属の委員等に諮った上で、当該部分の議事録を非公表とすることができる。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、委員会等の議事の手続き、その他委員会等の運営に関し必要な事項は、委員会等の主査が当該委員会等に諮って定める。